

関西広域連合 第4期広域計画案について

1. 広域計画の位置づけ

- 関西広域連合では、規約で組織や処理する事務などを定め、その事務にかかる具体的な内容は、広域計画で定めている。
- 関西広域連合の現行広域計画は、令和元年度までの3か年の期間となっており、令和元年度末を目途に第4期広域計画の策定を進める。

2. 策定の趣旨

広域連合のこれまでの取組の成果と課題、「ワールドマスタースゲームズ 2021 関西」などのゴールデン・スポーツイヤーズや「2025年大阪・関西万博」といった関西のポテンシャルを内外に発信する絶好のビッグイベントが控えていることを踏まえ、今後の3年間、東京一極集中や少子高齢化の進展など、関西が直面する現在の社会情勢への対応に加え、女性活躍の推進や、国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」、政府が提唱する「Society5.0」などの新たな課題にも幅広く対応するため、第4期広域計画を策定する。

3. 第4期広域計画中間案からの主な変更点等

(1) 広域連合委員会協議に基づく追加

プラスチック対策の推進について(計画案本文 P32「3 政策の企画調整」)

② プラスチック対策の推進

広域連合では令和元年5月に「関西プラスチックごみゼロ宣言」を行ったところであり、プラスチックの製造・流通・消費・廃棄等の各過程に関わる事業者や住民など多様な主体が相互に連携・協力しつつ、実践的に取り組んでいく必要がある。

このため、プラスチック代替素材の開発支援・普及促進や、3Rに関する啓発活動など、広範な分野にわたるプラスチックごみの削減に向けた総合的な取組を推進する。

(2) パブリックコメント等とそれに対する考え方

別紙1のとおり

(3) これまでの広域計画等推進委員会等からの意見への対応

別紙2のとおり

4. これまでの経過および今後のスケジュール

令和元年10月7日	広域連合議会 総務常任委員会へ計画（中間案）報告
10月7日	滋賀県議会 総務・企画常任委員会へ計画（中間案）報告
11月6日～26日	パブリックコメント
12月22日	構成府県内市町村との意見交換会
令和2年1月11日	広域連合議会 総務常任委員会へ計画案報告
2月12日	滋賀県議会 総務・企画常任委員会へ計画案報告
3月1日	広域連合議会へ上程

第4期広域計画中間案に対するパブリックコメント等とそれに対する考え方

「第4期広域計画中間案」に対する府県民等の意見・提案を募集した結果、9名・団体からのべ24件（うち意見の公表を望まないもの3件）のご意見・ご提案をいただきました。
 いただいたご意見・ご提案に対する関西広域連合の考え方は以下のとおりです。

1. 「第2 これまでの取組の総括」について

整理番号	ご意見・ご提案	関西広域連合の考え方
1-1	<p>【有識者会議からの提言への対応】 昨年度末に「広域行政のあり方検討会」と「フォローアップ委員会」の提言を受けたとあるが、『この提言も踏まえ、取り組みを進めていく』旨を記載すべき。</p>	<p>広域行政のあり方検討会、フォローアップ委員会からは、広域連合の強化及び進化、目指すべき関西の将来像を実現するための取組等について、重要な提言をいただきました。「第2 これまでの取組総括」に記載し、これらの提言等も踏まえ、今後取組を進めてまいります。【反映】</p>

2. 「第4 第4期広域計画（R2～4）の取組方針」について

整理番号	ご意見・ご提案	関西広域連合の考え方
2-1	<p>【有識者会議からの提言への対応】 『「広域行政のあり方検討会」と「フォローアップ委員会」の提言には関西広域連合の機能強化に向けた重要な提言が数多く示されており、提言を受けて終わりではなく、実行していく事が重要であり、それらを踏まえ、取り組んでいく』旨を追記すべきである。</p>	<p>広域行政のあり方検討会、フォローアップ委員会からは、広域連合の強化及び進化、目指すべき関西の将来像を実現するための取組等について、重要な提言をいただきました。「1 基本方針」に記載し、これらの提言等も踏まえ、今後取組を進めてまいります。【反映】</p>
2-2	<p>【行政のデジタル化】 Society5.0時代への対応など、環境が大きく変化していく中、人工知能、ビッグデータ、IoTなどの技術革新を活用した「行政のデジタル化の推進」が必要。 関西広域連合事務局内のICTを活用した業務効率向上の視点だけではなく、関西広域連合がその企画力・調整力を発揮し、関西域内自治体の行政のデジタル化を推進する旗頭となるような役割を担うべきである。マイナンバーカードの活用とあわせるなどの新たな施策の展開や、発展戦略としてのデジタル化の視点も持つことが求められる。また、デジタル化の推進に伴いシステムの標準化を進めることで、申請書類の統一化など住民や民間事業者にとっての利便性向上や新規ビジネス振興にも資すると期待している。</p>	<p>Society5.0時代への対応など、環境が大きく変化していく中、人工知能、ビッグデータ、IoTなどの技術革新を活用した「行政のデジタル化の推進」は重要であると考えており、「1 基本方針」に記載します。【反映】</p>
2-3	<p>【組織力の強化】 将来の目指す姿に向けて、関西における広域行政の責任主体として関西広域連合が実績を積み重ねるため、国や住民から地方分権の受け皿としての信頼感を勝ち取ることが重要であり、そのためには組織力の強化が不可欠である。 「広域行政のあり方検討会」では、関西広域連合の機能強化に向けた重要な提言が数多く示されており、事務局内の推進体制を明確にして、着実に進めて頂きたい。</p>	<p>広域行政のあり方検討会からは、関西広域連合の更なる強化及び将来に向けた進化に関する重要な提言を頂きました。この提言等も踏まえ、今後取組を進めてまいります。 広域連合では、設立の趣旨に基づき、業務首都制など簡素で効率的な執行体制等の工夫を凝らしながら広域課題への対応に取り組んできております。</p>

整理番号	ご意見・ご提案	関西広域連合の考え方
2-4	<p>【独自財源の拡充】 効果的・効率的な広域事務の執行にあたっては、独自に戦略を描き、実行するための独自財源の拡充が必要であることから、関西広域連合が発展し、求められる役割を果たすためには、効果的・効率的な事業執行に留意しつつ、『地方税財源の充実を求めるとともに、独自財源の拡充を図り、更なる財源を確保』する旨を追記すべき。</p>	<p>地方税財源の確保・充実につきましては、「4分権型社会の実現（3）地方分権改革の推進」に記載しており、地方創生推進交付金等の確保・充実についても、引き続き、国へ要望してまいります。</p>
2-5	<p>【関西の活性化】 国家戦略特区の推進をはじめ、国際会議、IR進展等の地として関西が相応しい。</p>	<p>第4期広域計画では、人・モノ・情報が集積する基盤を有する世界のネットワーク拠点関西を将来像の1つとして掲げており、国際会議の誘致やインバウンドの誘客などをはじめ、2025年大阪・関西万博など世界的イベントも活かし、関西から新たな価値を創造することでアジアのみならず世界での存在感を高めてまいります。</p>
2-6	<p>【広域防災：官民連携体制の強化】 関西全体の災害対応力を強化するため、自治体と企業間の広域的な連携、調整の必要性が高まっております。官民連携体制の強化を進めるべきであり、重点方針ア 大規模広域災害を想定した広域対応の推進に、『大規模災害発生時における復旧支援等の際に迅速な対応がとれるよう、官民連携体制の強化』に引き続き取り組む旨を明示すべき。</p>	<p>関西全体の災害対応力を強化するため、自治体と企業間の広域的な連携、調整の必要性が高まっておりますことから、「①広域防災の重点方針ア 大規模災害を想定した広域対応の推進」に官民連携体制の構築・強化を記載し、取組を進めてまいります。【反映】</p>
2-7	<p>【広域防災：外国人観光客への対応】 すでに公表している「関西広域帰宅困難者対策ガイドライン」の活用を進めるべきである。近年増加している外国人観光客の対応については広域で取り組むことが求められており、重点方針ウ 防災・減災事業の推進に、帰宅困難者対策として、『昨年度策定された「関西広域帰宅困難者対策ガイドライン」に基づき、外国人対応についても取り組んでいく』旨も記載すべき。</p>	<p>災害時の外国人観光客の対応についても広域で取り組むことが重要であると考えており、「①広域防災の重点方針ウ 防災・減災事業の推進」に、外国人対策も含め、各構成団体の取組を推進することを記載し、取組を進めてまいります。【反映】</p>
2-8	<p>【広域観光：風評被害対策支援】 近年、台風や洪水等の自然災害が、年々深刻化、広域化している。（平成30年7月豪雨、令和元年台風19号等）。将来的にもこの傾向は続くことを念頭に置き、観光振興において、被災した構成府県市に対する風評被害対策などの支援について、広域的な取組として位置付けていただきたい。</p>	<p>現行計画でも広域的な取組として、国内旅行者及び訪日外国人旅行者に対する風評被害の払拭や観光復興支援についての国への要望や、関係団体による研修や管外視察等の訪問先を被災県とすることについての呼びかけなど広域的に取り組んできたところです。今後も、構成府県市で被災する団体があれば、観光復興支援に最大限の努力をしてまいります。</p>
2-9	<p>【広域観光：関西への誘客促進】 「ワールドマスターズゲームズ2021関西」や「2025年大阪・関西万博」を好機として、国内外から関西への戦略的な誘客促進を強化していただきたい。</p>	<p>「②広域観光・文化・スポーツ振興（観光振興）の重点方針エ 関西の強みを活かした文化・スポーツ観光の展開」を新たに記載しており、2019年からのゴールデンズポーツイヤーズや2025年の大阪・関西万博に向けた取組を進めてまいります。</p>

整理番号	ご意見・ご提案	関西広域連合の考え方
2-10	<p>【スポーツ振興：働く世代のスポーツ実施率の向上】 スポーツ実施に関する関西広域連合の圏民向け調査および当会の会員企業従業員向け調査によると、週1回以上のスポーツ実施率は40～50%台にとどまっており、国の第2期スポーツ基本計画の2021年度末目標65%を下回っている。特に、働く世代のスポーツ実施率はシニア層に比べ男女ともに低く、地域が有するスポーツ施設の拡大や、ウェブサイトを活用したスポーツ施設情報の一元的提供の取り組み（参考：ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会によるTeam Do Sports）など、スポーツが実施しやすい環境の整備を進めていくことが重要であり、重点方針イ「生涯スポーツ先進地域関西」の実現に、『関西広域で行政・企業・教育機関等が保有するスポーツ施設の利用拡大に向けた取り組みを進めることにより、圏民、とりわけ働く世代のスポーツ実施率の向上に取り組む』ことを追記すべき。</p>	<p>働く世代のスポーツ実施率の向上は重要であると考えており、「②広域観光・文化・スポーツ振興（スポーツ振興）の重点方針イ「生涯スポーツ先進地域関西」の実現」に、産・官・学が保有するスポーツ施設の利用拡大に向けた取組を進めることにより、働く世代のスポーツ実施率向上を図ることを記載し、取組を進めてまいります。 【反映】</p>
2-11	<p>【スポーツ振興：スポーツ医科学研究の推進】 「スポーツ医科学研究の推進」については、関西スポーツ振興推進協議会においても議論されているとおり、アスリートや指導者の育成においても、競技力の向上や怪我の予防を含め、データに基づくスポーツ医科学研究等の知見を活用していくことが重要であり、重点方針ウ「スポーツの聖地関西」の実現に、アスリートやスポーツ指導者の育成に関しては『スポーツ医科学研究等の知見も活用して』スポーツ人材の育成を図ると明記すべき。</p>	<p>アスリートやスポーツ指導者の育成には、データに基づくスポーツ医科学研究等の活用が重要であると考えており、「②広域観光・文化・スポーツ振興（スポーツ振興）の重点方針ウ「スポーツの聖地関西」の実現」に、スポーツ医科学研究等の知見も活用してスポーツ人材の育成を図ることを記載し、取組を進めてまいります。 【反映】</p>
2-12	<p>【スポーツ振興：生涯スポーツ社会の構築】 「ワールドマスターズゲームズ2021関西」終了後について、大会成功を機に、広域連合加盟のすべての市町に生涯スポーツに関する行政担当部局の継続設置を行い、また、民間の受け皿となる統括団体や、拠点となる総合型スポーツクラブなどに担当者を配置すべき。 今後は、官民の役割分担と協力体制を確立し、継続的、発展的活動を通じて、住民が生涯スポーツへの関心を高め、実践に取り組むべき。また、生涯スポーツ社会の構築が、地域社会の形成、地域経済の活性化はもとより、「健康寿命」を高め、豊かで質の高い生活につながることを実感できるようにする。</p>	<p>広域連合の構成府県市における組織体制については、各自治体において検討されるものと考えています。 官民の協力体制については、スポーツ部と関経連等から構成される官民連携タスクフォースを設け、今年度から新たに企業表彰を実施します。 また、昨年、経済団体、自治体、スポーツ団体、大学等で構成される関西スポーツ振興推進協議会が設立され、今後は関係者が協力しながら関西圏域を挙げてスポーツ振興に取り組んでまいります。</p>

整理番号	ご意見・ご提案	関西広域連合の考え方
2-13	<p>【広域産業振興：企業の成長支援】 昨年改訂された「関西広域産業ビジョン」を基に、関西の産業力強化に向けた方向性を打ち出している。と評価している。 今後の公設試・支援機関のあり方については、公設試間の連携の深化にとどまるのではなく、例えばフラウンホーファーのように地域を超えてシームレスに企業を支援する広域的なプラットフォームとして、オール関西による企業の成長支援を行い、結果につなげていけるよう期待している。</p>	<p>関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境の整備・機能の強化として、入口（研究シーズ、市場ニーズ）から出口（事業化）までシームレスに企業を支援する広域的なプラットフォームの構築などに取り組んでまいります。</p>
2-14	<p>【広域医療：周産期医療に関する連携体制の強化】 重点方針ア 広域救急医療体制の充実 について、府県域を超えたドクターヘリの人材養成や一体的な運航体制強化については、計画に基づいた実績やその成果がみられるが、「周産期医療に関して連携体制の充実、広域連携を更に推進する。」について、これまでの活動評価のもと、もう少し具体性があるとわかり易いと思います。</p>	<p>周産期医療に関する連携体制の充実等について、「④広域医療の重点方針ア 広域救急医療体制の充実」に、周産期医療における府県域を越えた母子・新生児の搬送等に係る取組内容や諸課題に関する検討等を通じ、円滑かつ迅速な広域搬送の実効性の向上を図るとともに、相互支援体制を更に推進することを記載し、取り組んでまいります。【反映】</p>
2-15	<p>【プラスチックごみ対策】 プラスチックごみ対策に関しては、広域連合のWGで取り組まれているが、環境ホルモンであるマイクロプラスチックによる健康被害が、将来問題になると思われるので、今後も広域で啓発を進めていただきたい。 例えば、放置されたプラスチックが劣化し、空气中に散逸し、マイクロプラスチックとして水を介して人体に取り込まれる。また、ティーバッグなどの封鎖に用いられる物質がマイクロプラスチックであることを考えると、経口的に取り込まれる量はかなりのものになる。これらのことが、アレルギー疾患が近年激増している一因になっている可能性は否定できない。 SDGsの観点から、マイボトル、マイバッグなど、かつての少々不便なライフスタイルを更に広げることが、ひいては予防医学に寄与すると思われる。</p>	<p>マイクロプラスチックによる健康被害については、その影響等について研究や調査が進められているところであり、今後も注視していきたいと考えています。 昨年5月に関西プラスチックごみゼロ宣言を行ったこと等を踏まえ、新たに総合的なプラスチックごみ対策の検討を進めていくとともに、引き続き、マイボトルやマイバック持参運動等を通じた3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組み、住民、事業者、団体等とともに、プラスチックごみゼロに向けた取組を進めてまいります。</p>
2-16	<p>【企画調整能力の発揮】 事業の推進にあたり、企画調整能力の向上は重要な要素であり、本格的に取り組むべきであるので、『自治体のみならず関係機関を含めた圏域内での利害調整や方向付けを行えるよう企画調整力を発揮していく』など、企画調整能力の発揮による目指す姿を基本的な考え方の中で示すべき。</p>	<p>ご意見の趣旨は、第3 広域連合が目指すべき将来像の3 将来像実現に向けた広域連合の役割の中に記載しており、今後とも企画調整能力の向上を図ってまいります。</p>

整理番号	ご意見・ご提案	関西広域連合の考え方
2-17	<p>【行政のデジタル化】 行政のデジタル化は単独自治体で進めるより、広域で対応の方が効率性が期待できるとともに、様々な分野事務執行にあたっての基盤にもなることから、広域で検討を進めるべきであり、『Society5.0時代を見据えた行政のデジタル化の推進など新たに生じた広域課題のうち、継続的・計画的な対応が必要なものについて、基本的な考え方を踏まえ、政策の企画調整等に関する事務として取り組む』というように、行政のデジタル化の推進を取り組みの具体例として示して頂きたい。</p>	2-2に記載した考え方と同じです。【反映】
2-18	<p>【分権型社会の実現】 これまでの総括について記されているように、国の機関等の丸ごと移管、国の権限の移譲などについても大きな成果は上がっておらず、ほぼ何も実現していないのが現状です。にもかかわらず、計画中間案では、従来通りの表現や文言で「強く」とか「提案を進める」ばかりで案としては不足している。 政府機関等の移転では、「取組の成果を発信して～移転につなげていく」とありますが、そういうことをしても現実に移転にはつながっていかないと思います。また、首都機能バックアップ拠点の位置づけ等では、「～引き続き国等に対して提案していく」とあるが、等とはどこのことかわかりませんし、ずっと提案して断られ続けているのに提案方法だけでは位置づけられることはないと思います。 「関西創生」の推進のところでは、「東京一極集中の是正」とありますが、ずっと言っているのに集中がぜんぜん是正されていないのに「是正されるようにする」と記載するのは言い過ぎで、ゆめものがたりを言っているようなことである。「丸ごと移管」についてもずっと断りつづけられて、今回の案で進むとは到底思えない内容で、これもゆめものがたりの案にすぎません。「取り組む」とありますが、政治的なことが書かれていないことも権限の移譲など進むとは思えない案に思えます。</p>	<p>分権型社会の実現については、取組総括にも記載のとおり地方分権改革の機運の停滞等とも相まって、進んでいない状況にあります。そのため、第4期広域計画では、国の出先機関との連携や協力を進めることで広域連合が地方分権の受け皿になり得ることを示していくことや、広域連合を活用した実証実験的な事務・権限の移譲を行う「地方分権特区」の制度の導入を国に働きかけていくことなど、新たな取組も取り入れ、分権型社会の実現を目指してまいります。</p>
2-19	<p>【東京一極集中の是正】 東京一極集中を是正するために、それぞれの自治体が自ら何をすべきか認識するために記載した方がよいのではないかと。2025年大阪・関西万博等、多くのビッグイベントが今後予定されているので、広域連合を先頭に関西の自治体が一体となって計画に取組み、関西がより元気になって欲しい。</p>	<p>ご意見のとおり、東京一極集中をはじめ、広域計画に掲げる目指すべき関西の将来像実現に向けては、構成団体がそれぞれの役割を認識し取り組みを進めていくことが重要であると考えています。広域連合委員会をはじめ自治体及び分野事務局との連携を図り、構成団体がその役割をしっかりと認識できるよう努めてまいります。</p>
2-20	<p>【執行体制の強化】 事業の推進力を増すためには、組織体制の強化も必要であり、『組織体制の強化』も項目の一つに追加すべき。『本部事務局への職員派遣期間の長期化やプロパー職員の育成といった関西全体を考える人材の養成などの人員強化や、分野事務局体制のあり方といった事務執行体制の強化など、内部ガバナンスの強化』についても取り組むべき。</p>	<p>広域連合では、設立の趣旨に基づき、業務首都制など簡素で効率的な執行体制等の工夫を凝らしながら広域課題への対応に取り組んできております。直ちに人員を増やすことは困難ですが、ご意見も参考に検討してまいります。</p>

1. 広域計画等推進委員会

	意見の概要	対応
1	広域事務と企画調整事務の関係を明確に整理しすぎている。琵琶湖淀川流域対策などは広域環境保全にも深く関係しており、こういったものは互いに関係していることが、少し触れるだけでもいいので両方で述べた方が、取組の重要性が伝わる。	P28 ⑤広域環境保全の重点方針ウにプラスチックごみ削減についての記述を追加（中間案）するとともに、 P32 3 政策の企画調整等に、②プラスチック対策を追加した。
2	これまでの取組等をもっと積極的に評価してもよい。関西広域連合という主体をつくり成果を挙げていることは、歴史的意義として大きく、もっと強調すべき。ドクヘリや琵琶湖淀川の広域的な流域対策などは、今後の広域行政施策への大きな布石を打っている。	P 7 4 広域連合設立のねらいの総括に、組織面、運営面を中心に、独自の工夫を凝らしながら、広域課題に地域が主体的に対応できる現実的な仕組みを構築してきた旨や、被災地支援やドクターヘリの一体的な運航体制の構築など、構成団体の優れたノウハウを共有しながら質の高い施策の展開が図られている旨を記載した。（中間案）
3	SDGsを意識するのであれば、広域連合の取組が17のゴールのどれに寄与するのかを示した方がいい。	第4期広域計画の取組とSDGsのつながりを一覧表として資料編巻末に添付した。

2. 広域連合議会

	意見の概要	対応
4	独立行政法人 医薬品医療機器総合機構（PMDA）関西支部について、東京とのテレビ会議システムを活用した利用者の相談に、費用負担が発生している。広域連合で事業者の負担軽減の仕組みをつくり、広域計画にもその点を入れてもらいたい。	P23 重点方針アに以下のとおり記載した。（中間案） <重点方針> ア 関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化 （第1段落省略） そのため、関西が優位性を持つライフサイエンス分野・グリーン分野において、企業や大学とも連携して広域でのマッチングやネットワーク化及び研究開発を支えるインフラ等イノベーションを創出するための環境整備や機能強化を図る。
5	「国土の双眼構造」では、意図が住民に伝わりにくい。ネーミングを大阪府市が副首都ビジョンで目指している「副首都圏」にすべき。	関西広域連合では、構成府県市と共有できる中軸的な政策コンセプトとして、「国土の双眼構造を実現する関西」を掲げており、首都圏災害時における国家中枢機能を代替する「首都機能のバックアップ構造の実現」への取組も進めている。この考えのもと第4期広域計画においても「国土の双眼構造の実現」及び「首都機能のバックアップ構造の実現」を使用する。 その取組を進めるにあたっては、引き続き大阪府・市とも連携していく。 なお、「国土の双眼構造の実現」等について、より広く住民の理解を得るため、情報発信に一層努めていく。

3. 広域連合協議会

	意見の概要	対応
6	<p>関西版フラウンホーファーについては、広域行政のあり方検討会報告書に明記いただいたところであり、取組の継続やさらなる強化に向けて、取り組んでいただきたい。</p>	<p>P23 重点方針アに以下のとおり記載した。(中間案) <重点方針> ア 関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化 <u>利用者にとってわかりやすい情報発信やコンシェルジュ機能の充実など公設試験研究機関の一体的な運用に向けた取組や、マーケティング・コーディネート機能の強化などを通じ、入口(研究シーズ、市場ニーズ)から出口(事業化)までシームレスに企業を支援する広域的なプラットフォームの構築など、域内の幅広い分野でイノベーションが生まれる環境の創出を図る。</u></p>
7	<p>Society5.0時代への対応など、環境が大きく変化していく中、人工知能、ビッグデータ、IoTなどの技術革新を活用した「行政のデジタル化の推進」が必要である。</p>	<p>P14 1基本方針に以下のとおり記載した。 (第2段落後半) <u>SDGsの目標達成や行政のデジタル化をはじめとしたSociety5.0の実現を推進するための視点を取り入れていく。</u></p>

4. 市町村

	意見の概要	対応
8	<p>依然として多くの訪日外国人が京都、大阪など特定の地域に集中している。府県市とも連携して、関西圏内の広域周遊に取り組んでもらいたい。</p>	<p>第4期広域計画の推進の中で、引き続き、多様な広域観光の展開による関西への誘客や、国への提案及び要望に取り組んでいくとともに、様々な主体との連携・協働を推進することにより、広域連合が関西の力を総合化する結節点となり、関西全体の活性化を図っていく。</p>
9	<p>インフラ整備や規制緩和に関する国への要望など、府や県だけでは実現が難しい部分で、府県が集結した関西広域連合として力を発揮し存在感を示して欲しい。</p>	
10	<p>南海トラフ地震対策、首都直下地震への備え、2025年大阪・関西万博の効果の波及、アジアや世界への関西のアピールなどにしっかり取り組んでもらいたい。</p>	